

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 正紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目24番20号
【電話番号】	03(6205)5330(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部シニアマネージャー 諸星 幸則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	467,376	420,392	1,777,207
経常損失(千円)	27,764	108,699	222,521
四半期(当期)純損失(千円)	33,278	99,140	322,782
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,354	110,398	330,453
純資産額(千円)	1,817,294	1,366,662	1,477,061
総資産額(千円)	3,077,884	2,548,318	2,710,394
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	1.65	4.91	15.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.7	52.0	53.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第37期第1四半期連結累計期間及び第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などによる緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、電力供給問題や欧州圏の債務問題などの懸念も依然として不透明な状況となっており、引き続き事業環境は厳しい状況となっております。このような経済環境の中、当社グループが属する業界におきましても、企業のIT関連投資に対する動きが抑制されるなど厳しい事業環境で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおいては、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社ではデータセンターアウトソーシング事業を継続する一方で、企業のITに対する積極的投資意欲が低迷するなか、セキュリティ、リスク管理など優先度の高いニーズを見極め、戦略的な展開を実施いたしました。また、モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルでは、平成24年2月から販売を開始しているIP電話通信アプリ「エスモビトーク」Android端末対応版に加え、iPhone4及びiPhone4S対応版の販売も開始するなどサービス内容の拡充を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績としましては、売上高が420百万円（前年同四半期は467百万円）となりました。損益面におきましては、営業損失112百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）、経常損失108百万円（前年同四半期は経常損失27百万円）、四半期純損失99百万円（前年同四半期は四半期純損失33百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用・保守等を行い、売上高は365百万円（前年同四半期は422百万円）となりました。

[モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は55百万円（前年同四半期は40百万円）となりました。

[デジタルプロダクツ事業]

法人やコンシューマー（一般消費者）向けにネットデバイス（デジタル製品）の企画、開発、製造、販売を行い、売上高は0百万円（前年同四半期は3百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるIT事業の情報収集等を行い、グループ各社に対して事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は0百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

(注) 本店移転に伴い、平成24年7月9日より所有者の住所は「東京都新宿区新宿六丁目24番20号」に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,989	1,093,809
受取手形及び売掛金	376,159	376,877
商品及び製品	60,663	56,521
原材料及び貯蔵品	298	-
その他	219,486	218,623
貸倒引当金	6,385	11,276
流動資産合計	2,016,211	1,734,556
固定資産		
有形固定資産	61,039	53,233
無形固定資産	26,747	24,926
投資その他の資産		
投資有価証券	363,920	480,637
敷金及び保証金	12,137	20,570
その他	245,457	249,513
貸倒引当金	15,119	15,119
投資その他の資産合計	606,395	735,602
固定資産合計	694,183	813,762
資産合計	2,710,394	2,548,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,804	85,475
短期借入金	650,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	69,039	67,226
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
未払法人税等	4,716	3,480
その他	280,398	277,034
流動負債合計	1,140,958	1,103,217
固定負債		
長期借入金	71,490	64,614
その他	20,884	13,823
固定負債合計	92,374	78,437
負債合計	1,233,333	1,181,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	849,653	948,794
自己株式	61,068	61,068
株主資本合計	1,447,675	1,348,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,676	21,746
為替換算調整勘定	1,430	617
その他の包括利益累計額合計	11,106	22,364
新株予約権	40,492	40,492
純資産合計	1,477,061	1,366,662
負債純資産合計	2,710,394	2,548,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	467,376	420,392
売上原価	349,347	309,254
売上総利益	118,029	111,137
販売費及び一般管理費	159,740	223,976
営業損失()	41,711	112,838
営業外収益		
受取利息	4,613	5,730
受取配当金	60	56
持分法による投資利益	12,276	-
匿名組合投資利益	-	5,670
その他	1,262	736
営業外収益合計	18,212	12,193
営業外費用		
支払利息	3,665	3,925
持分法による投資損失	-	2,512
その他	600	1,616
営業外費用合計	4,265	8,054
経常損失()	27,764	108,699
特別利益		
固定資産売却益	-	1,219
債務取崩益	-	10,034
特別利益合計	-	11,253
税金等調整前四半期純損失()	27,764	97,446
法人税、住民税及び事業税	432	1,952
法人税等調整額	5,081	257
法人税等合計	5,513	1,694
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,278	99,140
四半期純損失()	33,278	99,140

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	33,278	99,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,883	12,069
為替換算調整勘定	40	812
その他の包括利益合計	1,923	11,257
四半期包括利益	31,354	110,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,354	110,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	26,583千円	13,013千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	インターネット 関連事業	モバイル 事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	421,165	40,936	3,159	-	465,261
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,296	-	67	-	1,363
計	422,461	40,936	3,227	-	466,624
セグメント利益又は損失 ()	7,142	8,567	1,602	543	3,570

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,570
セグメント間取引消去	-
全社損益(注)	38,696
その他の調整額	555
四半期連結損益計算書の営業損失()	41,711

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	モバイル 事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	363,129	54,735	239	-	418,104	2,751	420,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	622	-	671	3,704	-	3,704
計	365,539	55,357	239	671	421,808	2,751	424,559
セグメント損失()	601	60,396	2,177	3,751	66,927	2,984	69,911

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	66,927
「その他」の区分の損失	2,984
セグメント間取引消去	51
全社損益(注)	41,124
その他の調整額	1,853
四半期連結損益計算書の営業損失()	112,838

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円65銭	4円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,278	99,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,278	99,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、平成24年8月8日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社サルス（以下「サルス社」といいます。）が、第三者割当により発行する転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）の引受及び株式取得（以下「本株式取得」といいます。）を行うことを決定いたしました。

1．転換社債型新株予約権付社債及び株式引受の目的

サルス社は、女性若年層を顧客ターゲットとしたシューズやウェア等のアパレル製品を企画・製造・仕入・販売し、ECサイト「salus」（<http://www.e-salus.jp/>）においてインターネット通信販売を主軸に事業を展開しております。

サルス社は業容拡大を図るため、広告宣伝費や人件費などの販売管理費増と実店舗の出店に伴うコスト負担増により最近3年間の決算期において赤字が続いておりますが、現在、採算性を最重視した事業再構築のため実店舗の閉店などのリストラを行い、今後は原点であるインターネット通信販売に特化することで業績の建て直しを図っております。

また、サルス社は、通信販売会員数約50万人の顧客を保有し、レディースカジュアルシューズ等の商品に高い評価を得ていることなどからさらなる事業価値創造の可能性があり、今後業績向上が見込めるものと考えております。サルス社の原点であるインターネット通信販売・ECサイト「salus」のさらなる事業価値向上のため、当社グループとしましては、資金面のバックアップおよび当社連結子会社のソフィア総合研究所株式会社が持つコアコンピタンスやノウハウを活用した独自性ある高付加価値ソリューションとビジネスプロダクションを提供することにより、ECサイト「salus」がより多くのお客様に支持され、商品・サービスのシェア拡大およびサルス社の業績向上に貢献できるものと考えております。

また、当社グループにサルス社が加わり自社グループにおいて、相互に補完性のある既存事業を融合させた事業価値向上の実績を示すことにより、今後、顧客ビジネス上、特にECサイトを運営する顧客につきまして、個別具体的な課題に対して多角的なソリューションとビジネスプロデュースをより積極的に提供できるものと期待しております。

当社は、当社の資本参加によりサルス社の企業価値の向上、ならびに当社グループの事業シナジー・企業価値の向上に寄与するものと判断し、本新株予約権付社債の引受及び本株式取得を決定したものであります。

2．株式会社サルスの概要

(1) 名称	株式会社サルス	
(2) 所在地	大阪府大阪市中央区南本町3-4-7	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木下 秀夫	
(4) 事業内容	小物、靴、アパレル製品の企画・製造・販売	
(5) 資本金の額	237百万円	
(6) 設立年月日	平成8年12月6日	
(7) 大株主及び持株比率	木下 秀夫 71.54% ジャフコV2共有投資事業有限責任組合 8.94% 投資事業組合オリックス10号 5.08% アイザワ・ベンチャー2号投資事業有限責任組合 2.44% ジーエフ株式会社 2.03% 明治キャピタル8号投資事業組合 2.03%	
(8) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
純資産	145百万円	209百万円	266百万円
総資産	282百万円	251百万円	190百万円
1株当たり純資産(円)	58,952円	85,170円	108,477円
売上高	1,457百万円	1,568百万円	1,421百万円
営業利益	73百万円	54百万円	38百万円
経常利益	82百万円	63百万円	42百万円
当期純利益	83百万円	64百万円	57百万円
1株当たり当期純利益(円)	33,878円	26,217円	23,306円
1株当たり配当金(円)	-円	-円	-円

3. 取得する新株予約権付社債の概要

(1) 申込期間	平成24年8月8日～平成24年8月9日
(2) 新株予約権の総数	1,945個
(3) 発行価額の総額	1,945,000円
(4) 償還の方法	額面1,000円につき金1,000円
(5) 償還期限	平成24年9月28日
(6) 利率	年率3.0%
(7) 転換価額	1株あたり1,000円
(8) 行使期間	平成24年8月9日～平成24年9月28日
(9) 当該発行による新株予約権が全て行使された場合の当社の株式数	1,945株

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	木下 秀夫
(2) 住所	大阪市住吉区
(3) 上場会社と当該個人の関係	当社と当該個人(その近親者、当該個人およびその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。)の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該個人並びに当該個人との関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 異動前後における所有株式数及び所有割合

(1) 異動前の所有株式数	- 株 (議決権の数: - 個) (所有割合: - %)
(2) 取得株式数	215株 (議決権の数: 215個) (取得価額: 215千円)
(3) 異動後の所有株式数	215株 (議決権の数: 215個) (所有割合: 8.73%)

6. 日程

取締役会決議日	平成24年 8 月 8 日
株式取得日	平成24年 8 月 9 日

7. 今後の見通し株式会社サールズの子会社化について

当社が、本新株予約権付社債の株式への転換を行う場合においては、本株式取得とあわせて、サールズ社の総議決権数の49.03%の議決権個数を保有することになります。また、本新株予約権付社債の株式への転換を行うに際して、当社グループから役員3名を派遣することを予定しており、その場合にはサールズ社は子会社に該当することになることから、連結の範囲に含めることが見込まれます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社ソフィアホールディングス
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。